

「東山梨教育研究第59号」の発刊に寄せて

山梨市教育委員会 教育長 澤田 隆雄

東山梨の教育研究の集大成であります「教育研究第59号」が、多くの先生方のご尽力により、ここに発刊されましたことに、心から感謝と敬意を申し上げます。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大という、誰もが予想していなかった事態に見舞われる大変な一年となりました。学校現場の先生方におかれましては、教育課程をどうするか、新しい生活様式の中での対話的な授業、校舎内の消毒、行事や大会の中止や縮小等の対応・・・今なお刻々と変化する状況の中、先が見えない不安や我慢を強いられている子供たちに対して、我々の想像を遙かに超える実践をされており頭が下がる思いでいっぱいです。

さて、令和3年1月26日に開催された中央教育審議会総会において、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」が取りまとめられました。本答申においては、急激に変化する時代の中で、我が国の学校教育には、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められているとされました。また、そのために新学習指導要領の着実な実施が重要であることや、ICTが学校教育を支える基盤的なツールとして必要不可欠なものであることなどが示されました。その上で、2020年代を通じて実現すべき学校教育を「令和の日本型学校教育」とし、その姿が「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」と描かれました。これらを踏まえ、令和の日本型学校教育の構築に向けた改革の方向性と、今後進めるべき具体的な取組が示されております。

このような中で、学校現場の先生方が果たす役割はますます重要で難しいものになってきています。与えられたことをそのまま受け入れるのではなく、自己研鑽を重ねしっかりとした教師力を付けていくことなしには課題の解決はあり得ないのだと考えています。幸いなことに、東山梨には多くの先輩方が長年にわたって培ってきた盤石の実践があります。今後も保護者・地域・行政・関係機関との連携を深め、研究を継続させていくことにより、困難な教育課題を解決し輝かしい子供たちの未来を保障していけることを願っています。

終わりに、東山梨教育と教育関係各位のご尽力に敬意を表し、益々のご発展をご祈念申し上げます。